

平成 15 年 9 月期

決算短信 (非連結)

平成 15 年 11 月 28 日

上場会社名 株式会社篠崎屋
コード番号 2926

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.shinozakiya.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長
決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 29 日
定時株主総会開催日 平成 15 年 12 月 18 日

氏名 樽見 茂
氏名 中山 文博 TEL (048)970-4949
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 無

1. 15 年 9 月期の業績 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月期	1,909	44.3	77	-	124	-
14 年 9 月期	1,323	102.0	121	-	116	-

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 9 月期	136	-	40,471.69	-	51.7	11.2	6.5
14 年 9 月期	240	-	109,228.53	-	334.6	11.5	8.8

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月期 - 百万円 14 年 9 月期 - 百万円
期中平均株式数 15 年 9 月期 3,367 株 14 年 9 月期 2,206 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 9 月期	0 00	0 00	0 00	0	-	-
14 年 9 月期	0 00	0 00	0 00	0	-	-

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月期	1,261	460	36.5	83,284 51
14 年 9 月期	954	66	7.0	24,294 03

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月期 5,528 株 14 年 9 月期 2,738 株
期末自己株式数 15 年 9 月期 - 株 14 年 9 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月期	135	130	96	217
14 年 9 月期	22	187	73	116

2. 16 年 9 月期の業績予想 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	1,026	64	122	0 00	- -	- -
通 期	2,335	228	229	- -	0 00	0 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 35,133 円 42 銭
1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 は、新 規 上 場 に 際 す る 新 株 発 行 後 の 発 行 済 株 式 数 6,528 株 に よ り 算 出 し て お り ま す。
上 記 の 予 想 の 前 提 条 件 そ の 他 関 連 す る 事 項 に つ い て は、添 付 資 料 4 頁 「(3) 次 期 の 見 通 し」 を ご 参 照 ぐ だ さ い。

(注) なお、本資料で記載されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的风险や不確実性が含まれております。その為、様々な要因の変化により、実際の業績とはこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、豆腐・豆乳等大豆加工製品の製造販売及び関連する商品の仕入販売、フランチャイズ・チェーン（以下FCという。）の経営管理等を行っております。

当社工場において製造された豆腐・豆乳等の大豆加工製品や、仕入れた商品を 小売事業、外食事業、卸売事業・その他として販売を行っております。

今後は小売FCの出店を強化し、豆腐を中核製品に製造（川上）から販売（川下）までを実践するビジネスモデルを展開していきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社では、会社設立以来、配当実績はありません。今後利益が生じた場合には、まず累積損失の解消を行い、当面は今後の事業展開に備えるため、内部留保による財務体質の強化に努める方針であります。

しかし、株主に対する利益還元についても重要な経営課題と認識しており、今後の経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する予定であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、前期及び前々期に経常損失を計上し当期ようやく黒字転換いたしました。今後の課題及び目標としましては、小売FCの出店を強化し更なる収益の向上を目指し、早期の累積損失の解消を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、株式市況に好転の兆しが見られるものの、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。小売、外食産業においても競争は益々激化するものと思われまます。このような厳しい環境の中でも、今後大きく飛躍できる経営基盤を強固なものに確立することが、当面の課題であります。

小売事業におけるFC店の出店強化

当社は直営店からFC店への業態転換やFCの出店を積極的に進めており、今後も小売・外食ともにFCの出店に注力する所存であります。特に今後は、小売FCの出店に注力する方針であります。小売・外食直営店は、収益構造上、売上総利益の売上高に対する比率は高い一方、人件費、地代家賃および減価償却費等の固定費の負担が大きく、当社の収益を圧迫する要因となっております。今後は、FC展開を進めることにより固定費や設備コストを抑制できるものと考えております。

また、小売FCの出店を加速させることにより利益改善を進める方針であります。小売店の1店舗当たりの豆腐等大豆加工製品の販売量は、外食店の約3倍であり、小売FCの出店と販売量

の拡大により、製品原価を逡減させることで、当社全体の売上総利益率の向上に貢献できるものと考えております。

小売FCは小規模店舗であることから、少額の資金で開業が可能であること、売上に対するロイヤリティーがないため低コストで運営できること、力作業は必要ではなく、一人でも運営できるため、既存店舗の一角を利用することなど他業態との兼営が可能である形態を想定していること等から、迅速な出店が可能であると考えております。

このような特徴を活かし、小売FCの出店を強化することによって利益の拡大を図り、ひいては資本の欠損の解消、キャッシュ・フローの改善による財務体質の強化に努めてまいります。

新製品・新業態の開発

今後の更なる業績拡大のためには、新製品、新業態の開発が重要となってきます。そのためには、豆腐類だけでなく豆腐・豆乳・おから等をベースにした新製品の開発、育成が必要不可欠となってきます。豆乳ドレッシングやおからドーナツ等につき、「植物性たんぱく質」をテーマとした消費者の健康を配慮した製品開発及び販売強化に取り組んでまいります。また、外食部門の業態も「三代目茂蔵」、「Tofu Bar Shigezo Syoutou」に続く業態開発の取り組みをしてまいります。

以上のような取り組みを強化し、経営基盤を強固なものに確立してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、デフレ基調が続き、個人消費、設備投資にまだ力強さが感じられず、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。外食業界においては、業界の飽和状態が指摘される中、低価格競争が繰り広げられ、生き残りをかけた競争は一段と厳しさを増しました。食品業界では、個人消費の低迷の影響を受ける一方、品質にこだわる消費者の商品選別の意識が高まっており、価格と品質のバランスが重要になっております。

このような状況のもと当社は、引き続き積極的な出店を行いました。

小売事業では、直営11店舗（FC店からの転換1店舗を含む）、FC35店舗（直営店からの転換5店舗を含む）を出店した一方、不採算店舗であった直営5店舗、FC1店舗を閉鎖したことによって、当期末の店舗数は、直営22店舗、FC36店舗となりました。この結果、小売事業の売上高は555,074千円（前期比81.3%増）となりました。

外食事業では、直営1店舗、FC19店舗（直営店からの転換5店舗を含む）を出店した一方、FC1店舗を閉鎖したことによって、当期末の店舗数は、直営6店舗、FC31店舗となりました。

この結果、外食事業の売上高は1,254,911千円（前期比34.7%増）となりました。

卸売事業・その他は、売上高99,679千円（前期比16.9%増）となりました。

以上のことから、当社全体では、売上高は1,909,665千円（前期比44.3%増）となり、この増収効果により、店舗の閉鎖に伴う固定資産除却損、貸倒引当金の繰入等があったものの、経常利益124,604千円（前期経常損失116,758千円）、当期純利益は136,268千円（前期当期損失240,958千円）を計上いたしました。

(2) 財政状態

期末における資産、負債及び資本の状況

資産は前期比 307,264 千円増加し、1,261,439 千円となりました。これは主として増資による現金及び預金の増加、新工場の機械装置の増加によります。

負債は前期比 86,614 千円減少し、801,042 千円となりました。これは主として借入金の返済によります。

資本は、前期比 393,879 千円増加し、460,396 千円となりました。これは主として当期純利益及び増資によります。

キャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末と比較して 101,137 千円増加し、217,818 千円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は 135,087 千円となりました。これは主に税引前当期純利益 93,255 千円、減価償却費 64,329 千円及び売上債権の増加額 59,030 千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 130,022 千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 141,342 千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は 96,071 千円となりました。これは主に株式の発行による収入 257,500 千円及び長期借入金の返済による支出 233,019 千円によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成14年9月期	平成15年9月期
自己資本比率(%)	7.0	36.5
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-
債務償還年数(年)	-	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	10.0

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
3. 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
5. 当社は、平成 15 年 11 月 28 日をもって東京証券取引所に株式を上場いたしましたので、平成 14 年 9 月期及び平成 15 年 9 月期は時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。
6. 平成 14 年 9 月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしておりません。

(3) 次期の見通し

平成 16 年 9 月期につきましても依然厳しい事業環境が続くと予想されますが、豆腐・豆乳・おから等をベースにした新製品の開発を強化し、「植物性たんぱく質」をテーマとした消費者の健康を配慮した製品の販売に取り組んでまいります。

具体的には、8 月より稼動した松伏工場では、おから製品を製造しております。

従来おからは、産業廃棄物として有料で処理していましたが、松伏工場の稼動により原料としての使用が可能となり、現在おからドーナツ、おからタコボール、うの花等の製造を強化しております。

出店計画としましては、小売直営 7 店、小売 F C 60 店、外食直営 2 店、外食 F C 6 店の出店を予定しており、特に小売 F C の強化に努めます。

次期の業績予想につきましては、平成 15 年 10 月 27 日に公表したとおりであります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科目	期別	前事業年度 (平成14年9月30日現在)		当事業年度 (平成15年9月30日現在)		増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		144,031		229,318		85,287
2. 売掛金		56,105		107,513		51,407
3. 完成工事未収入金		1,814		1,411		403
4. 商品		6,984		9,256		2,271
5. 製品		2,351		2,335		15
6. 原材料		1,509		1,610		100
7. 未成工事支出金		4,091		446		3,644
8. 貯蔵品		6,066		6,559		492
9. 前払費用		12,788		11,597		1,190
10. 繰延税金資産				47,121		47,121
11. その他		4,675		3,633		1,042
12. 貸倒引当金		200		150		50
流動資産合計		240,218	25.2	420,652	33.3	180,434
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	417,966		449,047		
減価償却累計額		85,581	332,385	116,045	333,001	616
(2) 構築物		4,376		7,081		
減価償却累計額		3,238	1,137	3,434	3,647	2,510
(3) 機械装置		167,164		281,294		
減価償却累計額		115,697	51,467	129,991	151,303	99,836
(4) 車両運搬具		7,832		7,832		
減価償却累計額		4,918	2,913	5,858	1,974	939
(5) 工具器具備品		34,756		40,373		
減価償却累計額		12,680	22,076	21,837	18,536	3,540
(6) 土地	1		233,924		233,924	
(7) 建設仮勘定				35,700		35,700
有形固定資産合計		643,905	67.5	778,087	61.7	134,182
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		338		1,216		877
(2) 電話加入権		778		778		
無形固定資産合計		1,116	0.1	1,994	0.2	877

期 別 科 目	前事業年度 (平成14年9月30日現在)		当事業年度 (平成15年9月30日現在)		増 減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 . 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	500		10,660		10,160
(2) 出資金	30		80		50
(3) 破産更生債権等			8,026		8,026
(4) 長期前払費用	10,540		8,802		1,738
(5) 長期未収入金	15,271				15,271
(6) 敷金保証金	45,420		40,822		4,598
(7) その他	4,571		712		3,858
(8) 貸倒引当金	7,400		8,400		1,000
投資その他の資産合計	68,933	7.2	60,703	4.8	8,230
固定資産合計	713,955	74.8	840,786	66.7	126,830
資産合計	954,174	100.0	1,261,439	100.0	307,264

科 目	期 別	前事業年度 (平成14年9月30日現在)		当事業年度 (平成15年9月30日現在)		増 減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		47,022		54,817		7,795
2. 工事未払金		4,706		4,040		665
3. 短期借入金		45,000		30,000		15,000
4. 一年内返済予定 長期借入金	1	155,596		129,539		26,057
5. 未払金		38,336		27,065		11,270
6. 未払費用		55,049		44,498		10,550
7. 未払法人税等		2,730		4,000		1,270
8. 未払消費税等		15,031		14,796		234
9. 預り金		2,173		4,037		1,863
流動負債合計		365,645	38.3	312,796	24.8	52,849
固定負債						
1. 長期借入金	1	340,090		279,128		60,962
2. 長期未払金		181,921		209,069		27,147
3. 繰延税金負債				48		48
固定負債合計		522,011	54.7	488,245	38.7	33,765
負債合計		887,657	93.0	801,042	63.5	86,614
(資本の部)						
資本金						
資本金	2	267,250	28.0			267,250
資本準備金						
資本準備金		217,250	22.8			217,250
欠損金						
1. 当期末処理損失		417,942				417,942
欠損金合計		417,942	43.8			417,942
その他有価証券評価差額金						
その他有価証券評価差額金		40	0.0			40
資本合計		66,517	7.0			66,517
資本金						
資本金	2			451,000	35.8	451,000
資本剰余金						
1. 資本準備金				291,000		291,000
資本剰余金合計				291,000	23.1	291,000
利益剰余金						
1. 当期末処理損失				281,674		281,674
利益剰余金合計				281,674	22.3	281,674
その他有価証券評価差額金						
その他有価証券評価差額金	4			71	0.0	71
資本合計				460,396	36.5	460,396
負債及び資本合計		954,174	100.0	1,261,439	100.0	307,264

(2) 損益計算書

科目	期別	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額 (千円)
売上高						
1. 製品・商品売上高		1,012,951		1,467,598		
2. その他売上高	1	310,429	1,323,381	442,067	1,909,665	586,284
売上原価						
1. 製品・商品売上原価						
(1) 期首製品・ 商品たな卸高		5,838		9,336		
(2) 当期製品製造原価		175,712		267,838		
(3) 当期商品仕入高		269,857		469,659		
合計		451,408		746,834		
(4) 期末製品・ 商品たな卸高		9,336		11,592		
製品・商品売上原価		442,071		735,242		
2. その他売上原価	2	210,447	652,518	264,409	999,652	347,133
売上総利益			670,862		910,013	239,151
販売費及び一般管理費	3		792,575		832,257	39,681
営業利益又は 営業損失()			121,712		77,756	199,469
営業外収益						
1. 受取利息		107		166		
2. 受取配当金		1		3		
3. 協賛金収入		29,523		47,619		
4. 保険解約返戻金収入				12,548		
5. 雑収入		2,611	32,243	1,880	62,218	29,975
営業外費用						
1. 支払利息		15,021		12,265		
2. 新株発行費		2,107		2,897		
3. 貸倒引当金繰入額		7,400				
4. 雑損失		2,759	27,288	207	15,370	11,917
経常利益又は 経常損失()			116,758		124,604	241,362
特別損失						
1. 固定資産売却損	4	401				
2. 固定資産除却損	5	113,699		15,028		
3. 店舗閉店損失		7,365		1,700		
4. 貸倒損失				6,650		
5. 貸倒引当金繰入額			121,466	8,000	31,378	90,087
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			238,224		93,225	331,449
法人税、住民税 及び事業税		2,734		4,077		
法人税等調整額			2,734	47,121	43,043	45,777
当期純利益又は 当期純損失()			240,958		136,268	377,226
前期繰越損失			176,984		417,942	240,958
当期末処理損失			417,942		281,674	136,268

(3) 製造原価明細書

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		増 減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
材料費	56,026	31.9	109,404	40.9	53,378
労務費	62,086	35.3	93,544	34.9	31,457
経費	57,599	32.8	64,889	24.2	7,290
当期総製造費用	175,712	100.0	267,838	100.0	92,126
合 計	175,712		267,838		92,126
当期製品製造原価	175,712		267,838		92,126

(注)

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																						
<p>(原価計算の方法)</p> <p>原価計算の方法は、単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において、製品、売上原価に配賦しております。</p> <p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>21,672千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>9,444千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>5,255千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>4,104千円</td> </tr> <tr> <td>灯油代</td> <td>3,378千円</td> </tr> </table>	減価償却費	21,672千円	消耗品費	9,444千円	電力料	5,255千円	修繕費	4,104千円	灯油代	3,378千円	<p>(原価計算の方法)</p> <p>同左</p> <p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19,634千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>12,276千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>7,687千円</td> </tr> <tr> <td>灯油代</td> <td>5,365千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>4,325千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>4,182千円</td> </tr> </table>	減価償却費	19,634千円	消耗品費	12,276千円	電力料	7,687千円	灯油代	5,365千円	修繕費	4,325千円	地代家賃	4,182千円
減価償却費	21,672千円																						
消耗品費	9,444千円																						
電力料	5,255千円																						
修繕費	4,104千円																						
灯油代	3,378千円																						
減価償却費	19,634千円																						
消耗品費	12,276千円																						
電力料	7,687千円																						
灯油代	5,365千円																						
修繕費	4,325千円																						
地代家賃	4,182千円																						

(4) キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	増 減
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	238,224	93,225	331,449
2. 減価償却費	65,201	64,329	872
3. 有形固定資産売却損	401		401
4. 有形固定資産除却損	113,699	15,028	98,671
5. 貸倒損失		6,650	6,650
6. 貸倒引当金の増加額	7,491	7,950	458
7. 受取利息及び受取配当金	108	169	61
8. 支払利息	15,021	12,265	2,755
9. 売上債権の増加額	31,923	59,030	27,106
10. たな卸資産の増減額(は増加額)	10,226	795	11,021
11. 前払費用の増減額(は増加額)	2,693	1,190	3,884
12. 仕入債務の増加額	28,127	7,129	20,998
13. 未払金の増加額	8,505	1,086	7,419
14. 未払消費税等の増加額	25,822	3,887	21,934
15. 未払費用の増減額(は減少額)	14,389	10,550	24,939
16. その他	1,488	7,445	8,933
小計	6,003	151,233	157,236
17. 利息及び配当金の受取額	108	169	61
18. 利息の支払額	15,653	13,507	2,146
19. 法人税等の支払額	1,304	2,807	1,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,852	135,087	157,940
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	157,137	141,342	15,794
2. 無形固定資産の取得による支出	8,832		8,832
3. 投資有価証券の取得による支出		10,000	10,000
4. 敷金保証金の増加による支出	22,333	3,630	18,702
5. 敷金保証金の減少による収入	10,297	8,210	2,086
6. その他	8,994	16,740	25,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,000	130,022	56,978
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	45,000	15,000	60,000
2. 長期借入れによる収入	40,000	146,000	106,000
3. 長期借入金の返済による支出	162,891	233,019	70,128
4. 長期未払金の支払による支出	78,495	59,409	19,086
5. 株式の発行による収入	230,000	257,500	27,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,613	96,071	22,458
現金及び現金同等物の増加額	136,239	101,137	237,376
現金及び現金同等物の期首残高	252,920	116,681	136,239
現金及び現金同等物の期末残高	116,681	217,818	101,137

(5) 損失処理案

科 目	期 別	前事業年度 株主総会承認日 (平成14年12月26日)	当事業年度 株主総会開催予定日 (平成15年12月18日)
		金額(千円)	金額(千円)
当期末処理損失		417,942	281,674
損失処理額			
次期繰越損失		417,942	281,674

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 製品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 原材料 最終仕入原価法</p> <p>(4) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(5) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 未成工事支出金 同左</p> <p>(5) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年～38年 機械装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
前事業年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「長期未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えることになったため、区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度における「長期未収入金」は、2,100千円であります。	前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未収入金」(当期末残高681千円)は、資産の総額の100分の1以下であり、その金額が僅少であるため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。

追加情報

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の処理)</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理していましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されることに伴い、重要性が増したため、当事業年度から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用処理する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ930千円少なく計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年9月30日現在)	当事業年度 (平成15年9月30日現在)																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">74,199千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">166,914千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">241,113千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,996千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">124,850千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">131,846千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">7,272株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">2,738株</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p>	建物	74,199千円	土地	166,914千円	計	241,113千円	一年内返済予定長期借入金	6,996千円	長期借入金	124,850千円	計	131,846千円	授権株式数	7,272株	発行済株式総数	2,738株	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">106,513千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">233,924千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">340,437千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,008千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">146,067千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">204,075千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 13,312株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 5,528株</td> </tr> </table> <p>3. 資本の欠損は、281,674千円であります。</p> <p>4. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が71千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	建物	106,513千円	土地	233,924千円	計	340,437千円	一年内返済予定長期借入金	58,008千円	長期借入金	146,067千円	計	204,075千円	授権株式数	普通株式 13,312株	発行済株式総数	普通株式 5,528株
建物	74,199千円																																
土地	166,914千円																																
計	241,113千円																																
一年内返済予定長期借入金	6,996千円																																
長期借入金	124,850千円																																
計	131,846千円																																
授権株式数	7,272株																																
発行済株式総数	2,738株																																
建物	106,513千円																																
土地	233,924千円																																
計	340,437千円																																
一年内返済予定長期借入金	58,008千円																																
長期借入金	146,067千円																																
計	204,075千円																																
授権株式数	普通株式 13,312株																																
発行済株式総数	普通株式 5,528株																																

前事業年度 (平成14年9月30日現在)					当事業年度 (平成15年9月30日現在)				
5. 当事業年度中の発行済株式数の増加内訳					5. 当事業年度中の発行済株式数の増加内訳				
項目	発行 年月日	発行 株式数	発行価格 (千円)	資本組入額 (千円)	項目	発行 年月日	発行 株式数	発行価格 (千円)	資本組入額 (千円)
第三者割当による 新株式の発行	平成14年 3月15日	370	92,500	46,250	第三者割当による 新株式の発行	平成14年 10月31日	310	77,500	38,750
	平成15年 5月31日	550	137,500	68,750		平成15年 2月15日	200	50,000	25,000
						平成15年 7月1日	80	20,000	10,000
					新株引受権 の権利行使	平成15年 8月29日	2,200	110,000	110,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1. その他売上高は、次のとおりであります。	1. その他売上高は、次のとおりであります。
FC工事収入 201,208千円	FC工事収入 219,142千円
FC加盟金収入 36,226千円	FC加盟金収入 61,000千円
FCその他収入 72,994千円	FCその他収入 161,924千円
計 310,429千円	計 442,067千円
2. その他売上原価は、次のとおりであります。	2. その他売上原価は、次のとおりであります。
FC工事原価(外注費) 172,022千円	FC工事原価(外注費) 184,531千円
FCその他原価 38,424千円	FCその他原価 79,878千円
計 210,447千円	計 264,409千円
3. 販売費及び一般管理費の主なもの	3. 販売費及び一般管理費の主なもの
雑給 159,512千円	雑給 172,253千円
給与手当 131,005千円	給与手当 124,061千円
地代家賃 110,370千円	地代家賃 115,829千円
役員報酬 70,320千円	役員報酬 62,022千円
消耗品費 48,823千円	運賃 53,300千円
減価償却費 43,529千円	減価償却費 44,695千円
貸倒引当金繰入額 91千円	貸倒引当金繰入額 93千円
おおよその割合	おおよその割合
販売費 72.0%	販売費 72.1%
一般管理費 28.0%	一般管理費 27.9%
4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	4.
建物 401千円	
5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内容は、建物15,028千円であり ます。
建物 96,685千円	
機械装置 16,877千円	
工具器具備品 136千円	
計 113,699千円	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 144,031千円	現金及び預金 229,318千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 27,350千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 11,500千円
現金及び現金同等物 116,681千円	現金及び現金同等物 217,818千円
	2. 重要な非資金取引の内容
	割賦等により購入した資産及び その債務の額 82,435千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>11,934</td> <td>3,533</td> <td>8,401</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12,097</td> <td>7,731</td> <td>4,365</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>74,686</td> <td>21,298</td> <td>53,388</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98,717</td> <td>32,562</td> <td>66,155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	11,934	3,533	8,401	車両運搬具	12,097	7,731	4,365	工具器具備品	74,686	21,298	53,388	計	98,717	32,562	66,155	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>11,934</td> <td>5,920</td> <td>6,014</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>81,836</td> <td>37,577</td> <td>44,259</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93,770</td> <td>43,497</td> <td>50,273</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	11,934	5,920	6,014	工具器具備品	81,836	37,577	44,259	計	93,770	43,497	50,273
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
機械装置	11,934	3,533	8,401																																		
車両運搬具	12,097	7,731	4,365																																		
工具器具備品	74,686	21,298	53,388																																		
計	98,717	32,562	66,155																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
機械装置	11,934	5,920	6,014																																		
工具器具備品	81,836	37,577	44,259																																		
計	93,770	43,497	50,273																																		
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内 19,172千円	1年内 18,729千円																																				
1年超 49,085千円	1年超 33,755千円																																				
計 68,257千円	計 52,484千円																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
支払リース料 21,957千円	支払リース料 22,164千円																																				
減価償却費相当額 17,968千円	減価償却費相当額 18,666千円																																				
支払利息相当額 2,967千円	支払利息相当額 2,928千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超える株式			
貸借対照表計上額が取得原価を超えない株式	540	500	40
合計	540	500	40

当事業年度(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超える株式	540	660	120
貸借対照表計上額が取得原価を超えない株式			
合計	540	660	120

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(平成14年9月30日現在)

当社は、退職一時金制度等を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成15年9月30日現在)

当社は、退職一時金制度等を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年9月30日現在)	当事業年度 (平成15年9月30日現在)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,362千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">191,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">197,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">41.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1.2%</td> </tr> </table>	未払賞与損金算入限度超過額	3,362千円	貸倒引当金限度超過額	3,097千円	繰越欠損金	191,209千円	小計	197,668千円	評価性引当金	197,668千円	繰延税金資産合計	千円	法定実効税率 (調整)	41.7%	評価性引当金	41.3%	住民税均等割額	1.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">152,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,551千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,845千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">110,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47,121千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47,072千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">92.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">46.2%</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年9月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されております。 この税率変更による繰延税金資産、繰延税金負債及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	繰越欠損金	152,237千円	未払賞与損金算入限度超過額	3,551千円	貸倒引当金限度超過額	1,845千円	その他	355千円	小計	157,988千円	評価性引当金	110,867千円	繰延税金資産合計	47,121千円	その他有価証券評価差額金	48千円	繰延税金負債合計	48千円	繰延税金資産の純額	47,072千円	法定実効税率 (調整)	41.7%	評価性引当金	92.9%	住民税均等割額	4.3%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%
未払賞与損金算入限度超過額	3,362千円																																																				
貸倒引当金限度超過額	3,097千円																																																				
繰越欠損金	191,209千円																																																				
小計	197,668千円																																																				
評価性引当金	197,668千円																																																				
繰延税金資産合計	千円																																																				
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																				
評価性引当金	41.3%																																																				
住民税均等割額	1.2%																																																				
その他	0.4%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2%																																																				
繰越欠損金	152,237千円																																																				
未払賞与損金算入限度超過額	3,551千円																																																				
貸倒引当金限度超過額	1,845千円																																																				
その他	355千円																																																				
小計	157,988千円																																																				
評価性引当金	110,867千円																																																				
繰延税金資産合計	47,121千円																																																				
その他有価証券評価差額金	48千円																																																				
繰延税金負債合計	48千円																																																				
繰延税金資産の純額	47,072千円																																																				
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																				
評価性引当金	92.9%																																																				
住民税均等割額	4.3%																																																				
その他	0.7%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	樽見 茂			当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 29.2			被債務保証 (注) 2	657,824		
役員及 びその 近親者	樽見 明			当社取締役	(被所有) 直接 2.7			店舗の賃料 (注) 3	1,142		
								被債務保証 (注) 4	85,999		
役員及 びその 近親者	樽見由美子							被債務保証 (注) 4	12,515		

- (注) 1. 当社の金融機関からの借入れ及びリース物件等の借受けに対して、債務保証を受けているものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
2. 店舗の賃料(小売直営店1店舗)については、近隣の相場を参考に合理的に決定しております。なお、取引金額には消費税等を含んでおりません。
3. 当社の金融機関からの借入れに対して、債務保証を受けているものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
4. 樽見茂は、当社の主要株主であります。
5. 樽見明は、当社代表取締役社長樽見茂の実父であり、平成14年12月26日をもって当社取締役を退任しております。
6. 樽見由美子は、当社代表取締役社長樽見茂の配偶者であります。

当事業年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	樽見 茂			当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 44.3			被債務保証 (注) 1	718,235		
役員及 びその 近親者	樽見 明			当社囑託	(被所有) 直接 1.4			店舗の賃料 (注) 2	2,000		
								被債務保証 (注) 3	55,463		
役員及 びその 近親者	樽見由美子							被債務保証 (注) 3	2,519		

- (注) 1. 当社の金融機関からの借入れ及びリース物件等の借受けに対して、債務保証を受けているものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
2. 店舗の賃料(小売直営店2店舗)については、近隣の相場を参考に合理的に決定しております。なお、取引金額には消費税等を含んでおりません。
3. 当社の金融機関からの借入れに対して、債務保証を受けているものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
4. 樽見茂は、当社の主要株主であります。
5. 樽見明は、当社代表取締役社長樽見茂の実父であり、平成14年12月26日をもって当社取締役を退任しております。
6. 樽見由美子は、当社代表取締役社長樽見茂の配偶者であります。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり純資産額	24,294円03銭	83,284円51銭
1株当たり当期純利益		40,471円69銭
1株当たり当期純損失	109,228円53銭	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株引受権付社債の新株引受権残高及び新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。	<p>新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 136,268千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 136,268千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 3,367株</p> <p>希薄化効果を算定できないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権(ストックオプション) 普通株式 430株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>平成14年10月7日開催の取締役会及び平成14年10月25日開催の臨時株主総会において有償第三者割当増資を決議し、平成14年10月31日付で、次のとおり株式数等が増加いたしました。</p> <p>株式数 310株</p> <p>資本金 38,750千円</p> <p>資本準備金 38,750千円</p> <p>これにより、平成14年10月31日現在の発行済株式の総数は3,048株、資本金は306,000千円、資本準備金は256,000千円となりました。</p>	<p>公募増資の件</p> <p>当社は、平成15年11月28日付で東京証券取引所市場マザーズに上場しております。</p> <p>上場に当たり、平成15年10月27日及び平成15年11月10日開催の取締役会において、次のとおり公募増資を決議し、平成15年11月27日に払い込みが完了いたしました。</p> <p>株式数 1,000株</p> <p>資本金 89,250千円</p> <p>資本準備金 149,950千円</p> <p>これにより、平成15年11月28日現在の発行済株式の総数は6,528株、資本金は540,250千円、資本準備金は440,950千円となりました。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業部門別	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業	100,588	518.5	142,648	141.8
外食事業	38,657	58.8	99,862	258.3
卸売事業・その他	36,466	50.8	25,327	69.5
合計	175,712	112.0	267,838	152.4

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は、製造原価で記載しております。

(2) 仕入実績

事業部門別	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業	57,617	1,248.1	149,400	259.3
外食事業	177,090	133.6	292,880	165.4
卸売事業・その他	35,150	87.5	27,378	77.9
合計	269,857	152.2	469,659	174.0

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は、仕入価格で記載しております。

(3) 受注実績

区分	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
FC工事収入	232,880	31,671	197,241	84.7	9,770	30.8

- (注) 1 直営店売上及びFC卸売上については、見込み生産のため、受注実績については記載すべき事項はありません。
2 FC加盟金収入及びFCその他収入については、受注形態による販売ではないため、受注実績については記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

事業部門別	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業	306,230	507.1	555,074	181.3
外食事業	931,868	278.0	1,254,911	134.7
卸売事業・その他	85,282	32.8	99,679	116.9
合計	1,323,381	202.0	1,909,665	144.3

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 小売事業及び外食事業に係る事業形態別販売実績は、次のとおりであります。

事業形態別	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業				
直営店売上	275,133	605.7	430,269	156.4
FC卸売上	25,420	175.7	77,341	304.2
FC工事収入	4,835	-	25,313	523.5
FC加盟金収入	726	145.2	16,500	2,272.1
FCその他収入	114	-	5,650	4,933.0
計	306,230	507.1	555,074	181.3
外食事業				
直営店売上	596,282	181.8	559,253	93.8
FC卸売上	30,832	1,193.6	303,730	985.1
FC工事収入	196,373	-	191,418	97.5
FC加盟金収入	35,500	887.5	44,500	125.4
FCその他収入	72,879	10,469.1	156,010	214.1
計	931,868	278.0	1,254,911	134.7

5. 役員の異動（平成 15 年 12 月 18 日予定）

（1）取締役の異動

新任取締役候補者

取 締 役 河内知幸（現 当社常勤監査役）

退任予定取締役

取 締 役 内川幹夫（現 当社取締役梅田工場長）

（2）監査役の異動

新任監査役候補者

常 勤 監 査 役 高瀬 勉（元 (株)アイアールギャラクシーインク代表取締役社長）

非 常 勤 監 査 役 佐藤 洋（現 社会保険労務士佐藤事務所所長）

退任予定監査役

監 査 役 河内知幸（現 当社常勤監査役）

【注意】

本資料に記載されている情報が証券取引法第 166 条第 2 項に定められた「重要事実」に該当する場合であって、公開後 12 時間が経過する時点（日本時間 2003 年 11 月 29 日午前 4 時頃。これを公表時点といいます。以下同じ。）までに本資料を読まれた方、およびその方の会社の他の役員・従業員で職務に関して本資料の内容を知らされた方は、証券取引法第 166 条第 3 項および同法施行令第 30 条の規定により、インサイダー規制に関する「第一次情報受領者」とされる可能性があります。「第一次情報受領者」は、上記公開時点までの間に当社の株券等の売買を行なうことは禁止されておりますのでご注意ください。